ニュース詳細

地域またぐ電力融通など指示　新組織が発足

4 月 1 日　20 時 46 分

大規模災害などで電力の需給がひっ迫した場合に、地域をまたいで電力の融通などを指示する新しい組織が1日、発足しました。
発足した「電力広域的運営推進機関」は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故のあとの計画停電などを教訓に、政府の電力システム改革の一環として設置されました。
東京都内で開かれた発足式典には、会員となる電力会社や発電事業者などおよそ150人が参加し、この中で宮沢経済産業大臣は、「新しい機関は全国的な運用を実現する司令塔となる。しっかりと力を発揮できるよう日頃から十分に備えて、電力の安定供給の強化に貢献してもらいたい」とあいさつしました。
この組織は、大規模災害などで電力需給がひっ迫した場合、全国の電力会社に地域をまたいだ電力の融通などを指示する強い権限を持つほか、地域間での送電設備の強化も検討します。金本良嗣理事長は記者会見で、「地域をまたいだ設備をどの程度まで強化するのがコスト的に合理的なのか、定量的な分析を行って、電力の安定供給を図りたい」と述べました。